



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社  
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 宮下 浩

TEL 0268-82-3000

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,576	17.7	2,040	119.6	2,147	115.0	2,269	261.6
2021年3月期第3四半期	29,367	0.6	929	22.2	998	22.7	627	22.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,894百万円 (759.8%) 2021年3月期第3四半期 336百万円 (36.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	116.34	114.05
2021年3月期第3四半期	32.17	31.60

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	70,062	36,193	51.0
2021年3月期	64,364	33,851	52.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 35,728百万円 2021年3月期 33,501百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		15.00	20.00
2022年3月期		15.00			
2022年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	13.0	2,550	122.6	2,650	147.5	2,550	325.8	130.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳しくは、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	22,272,000 株	2021年3月期	22,272,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,768,657 株	2021年3月期	2,768,616 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	19,503,348 株	2021年3月期3Q	19,501,528 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算等に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の停滞からの回復が見られましたが、新型コロナウイルス感染症の変異種であるオミクロン株による感染拡大および原油価格の高騰、物流の停滞等から先行きが不透明な状況であります。わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染者が減少したことから経済活動が回復基調にありましたが、オミクロン株による感染再拡大懸念および半導体不足等の部材不足、原油価格の高騰等を背景に経済活動の再停滞が懸念される等、依然として不透明な状況であります。

当社グループが所属する射出成形機業界では、新型コロナウイルス感染症の影響により低調であった需要が回復基調で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、従業員とその家族およびお客様、お取引先様の感染防止を第一に事業を展開いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、射出成形機の需要が堅調であったこと等から売上高合計は345億7千6百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高は269億9千7百万円（前年同四半期比23.7%増）、周辺機器売上高は13億1千7百万円（同5.3%増）、部品売上高は47億8千2百万円（同9.9%増）、金型等の売上高は14億7千8百万円（同23.4%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は20億4千万円（前年同四半期比119.6%増）、経常利益は21億4千7百万円（同115.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億6千9百万円（同261.6%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### ① 日本

自動車関連からの需要が堅調であったこと等から売上高（外部売上高）は116億9千万円（前年同四半期比16.4%増）、セグメント利益は12億8千3百万円（前年同四半期実績はセグメント損失4千8百万円）となりました。

#### ② 欧米地域

自動車関連からの需要が堅調であったこと等から売上高（外部売上高）は125億5千1百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益は3億9千2百万円（同102.0%増）となりました。

#### ③ アジア地域

IT、医療を中心に中国等での需要が堅調だったこと等から、売上高（外部売上高）は103億3千4百万円（前年同四半期比32.8%増）、セグメント利益は5億7千3百万円（同57.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億9千8百万円増加し、700億6千2百万円となりました。主たる増加要因は、原材料及び貯蔵品の増加26億8百万円および商品及び製品の増加19億9千万円ならびに受取手形、売掛金及び契約資産の増加4億2千7百万円、主たる減少要因は、現金及び預金の減少11億4千9百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億5千7百万円増加し、338億6千9百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加50億8千8百万円および未払法人税等の増加5億1千9百万円、主たる減少要因は、短期借入金の減少17億円およびリース債務の減少8億2百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億4千1百万円増加し、361億9千3百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、本日2022年2月10日に各予想値を修正いたしました。詳細は、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

今後、受注状況や環境要因の変化等を勘案し、業績予想の修正が必要と判断される場合には、可及的速やかに開示することといたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,124	12,974
受取手形及び売掛金	10,639	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,067
電子記録債権	534	653
商品及び製品	6,547	8,537
仕掛品	4,348	4,685
原材料及び貯蔵品	8,525	11,134
未収入金	1,463	2,327
その他	1,120	1,292
貸倒引当金	△472	△491
流動資産合計	46,832	52,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,098	6,271
機械装置及び運搬具（純額）	1,688	1,582
土地	4,462	4,346
その他	756	939
有形固定資産合計	13,006	13,139
無形固定資産	674	624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	2,144
その他	2,026	1,974
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,851	4,117
固定資産合計	17,531	17,881
資産合計	64,364	70,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,640	15,728
短期借入金	3,310	1,609
1年内返済予定の長期借入金	1,563	1,773
未払法人税等	53	572
引当金	267	313
その他	5,182	4,489
流動負債合計	21,017	24,487
固定負債		
長期借入金	5,931	5,851
退職給付に係る負債	3,173	3,140
その他	389	391
固定負債合計	9,494	9,382
負債合計	30,512	33,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,394	5,312
利益剰余金	23,863	25,532
自己株式	△1,538	△1,539
株主資本合計	33,081	34,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	855
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	△262	164
退職給付に係る調整累計額	48	35
その他の包括利益累計額合計	420	1,059
新株予約権	239	282
非支配株主持分	110	181
純資産合計	33,851	36,193
負債純資産合計	64,364	70,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,367	34,576
売上原価	20,562	24,034
売上総利益	8,805	10,542
販売費及び一般管理費	7,876	8,502
営業利益	929	2,040
営業外収益		
受取利息	23	30
受取配当金	119	53
為替差益	—	44
デリバティブ評価益	—	12
その他	156	152
営業外収益合計	299	293
営業外費用		
支払利息	121	128
為替差損	72	—
リース解約損	—	38
その他	36	20
営業外費用合計	229	186
経常利益	998	2,147
特別利益		
固定資産売却益	—	1,165
特別利益合計	—	1,165
特別損失		
子会社移転費用	—	63
特別退職金	—	20
特別損失合計	—	83
税金等調整前四半期純利益	998	3,229
法人税等	457	967
四半期純利益	541	2,261
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△85	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	627	2,269

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	541	2,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	223
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△488	419
退職給付に係る調整額	△4	△13
その他の包括利益合計	△204	632
四半期包括利益	336	2,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429	2,906
非支配株主に係る四半期包括利益	△92	△11



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、出荷基準等により認識していた一部の販売取引について、契約条件に照らし合わせて顧客が製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、一時点で製品等の支配の移転が行われる取引については、顧客への製品等の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識することといたしました。また、一定の期間にわたり製品等の支配の移転が行われる取引については、発生原価に基づくインプット法により履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識することといたしました。なお、当該進捗度を合理的に測定することが出来ない場合は、発生原価の範囲で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、当連結会計年度より金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の当第3四半期連結会計期間末における棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47百万円増加し、売上原価は32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。また、棚卸資産は828百万円、流動負債のその他は828百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は14百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立)

当社は、2022年1月27日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1 設立の目的

当社の中国の生産子会社である日精塑料机械（太倉）有限公司の生産増加およびアジア地域を中心とした射出成形機の旺盛な需要に応え、当社グループにおけるグローバルな生産・販売体制を強化するため。

2 設立する子会社の概要

① 名称

日精塑料机械（海塩）有限公司

② 所在地

中華人民共和国浙江省海塩県

③ 事業の内容

射出成形機の組立および部品加工

④ 資本金

1,000百万円

⑤ 設立の時期

2022年（予定）

⑥ 出資比率

当社100%

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	10,043	11,540	7,783	29,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,757	234	7,172	19,164
計	21,801	11,774	14,956	48,532
セグメント利益又は損失 (△)	△48	194	363	509

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	509
セグメント間取引消去	419
四半期連結損益計算書の営業利益	929

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	11,690	12,551	10,334	34,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,750	205	9,390	25,346
計	27,441	12,756	19,725	59,923
セグメント利益	1,283	392	573	2,249

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,249
セグメント間取引消去	△208
四半期連結損益計算書の営業利益	2,040

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」セグメントの売上高は3百万円減少し、「欧米」地域は0百万円増加し、「アジア」地域は50百万円増加しております。また、セグメント利益は「日本」セグメントは35百万円減少し、「欧米」地域は0百万円増加し、「アジア」地域は50百万円増加しております。